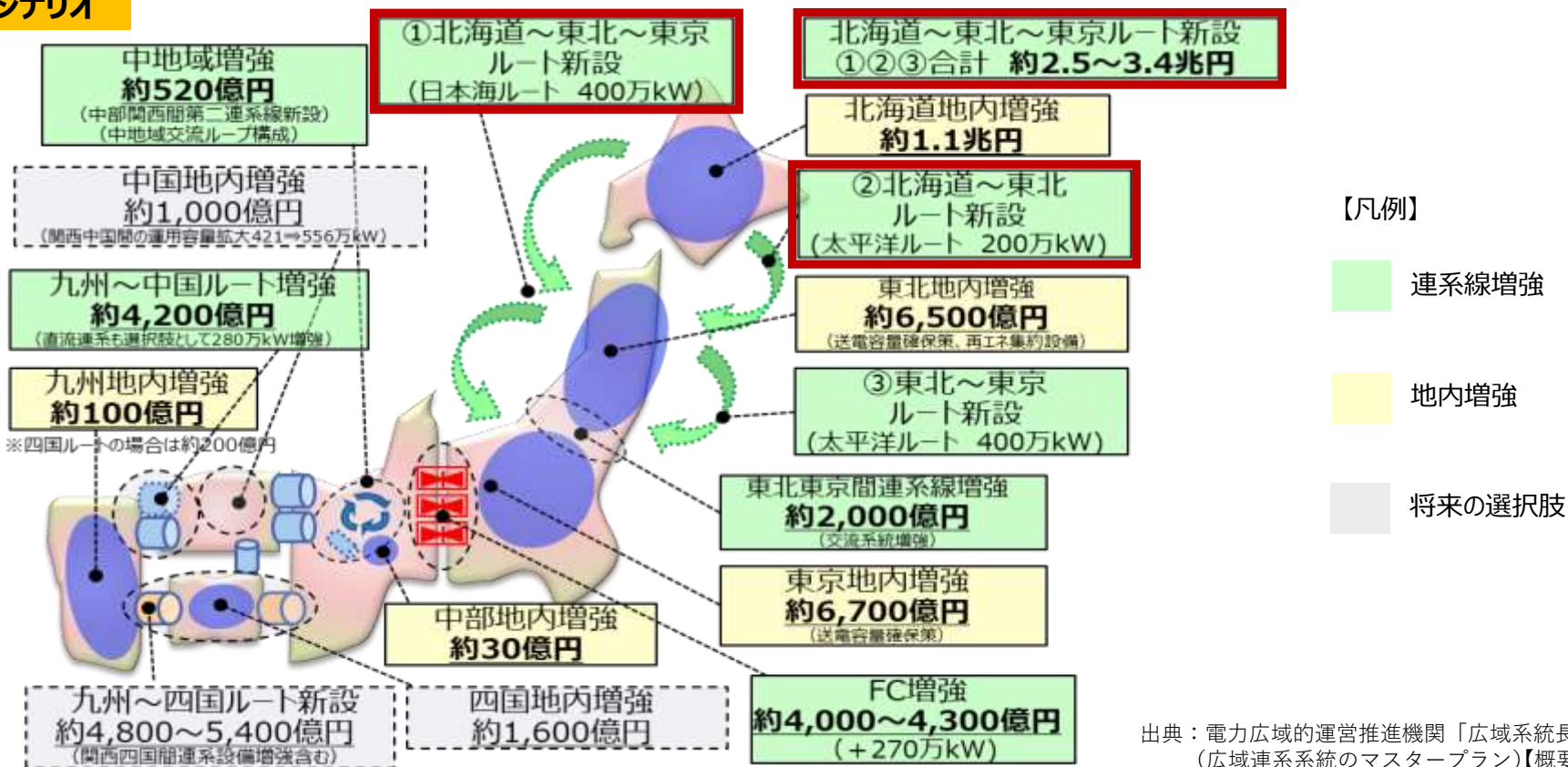


- 再エネの導入を更に拡大するため、全国規模で電力システムの整備が進められる。地域間を結ぶ系統については、今後10年間程度で、過去10年間と比べて8倍以上の規模で整備を加速
- 再エネのポテンシャルの高い北海道から、電力需要の多い本州へ電力を送るための海底直流送電を、2030年度を目指して整備

広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）

ベースシナリオ



出典：電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）【概要】」

- ICTやAI、ロボット等の未来技術を活用した取組への支援により、地域の課題解決先進地を目指す
- 官民連携のもと、国内最大規模のデータセンター拠点の実現を目指す

北海道におけるSociety5.0の推進



ドローンによる農作物生育管理



「5G」によるロボットトラクターの自動運転実証（更別村）



北海道高等学校遠隔授業配信センターによる遠隔授業の配信（離島も含めた29校に配信）

省エネルギー・ゼロカーボンのデータセンター事業が進展



北海道Society5.0の実現



社会的課題の解決に貢献し、産業の変革を推進

- データセンターは、6割程度が東京圏に集中。国内海底ケーブルは、主に太平洋側に敷設され、日本海側がミッシングリンクとなっており、陸揚局の立地は房総半島に集中
- 通信ネットワークの強靱化等の観点から、データセンター・陸揚局の地方分散、日本を周回する国内海底ケーブルの整備が求められている
- 東アジアにおいて北米や欧州から地理的に近接している北海道は、今後、国際的な光海底ケーブルの陸揚げも期待される

<整備イメージ>

- 新規のDC拠点※1
- 既存の海底ケーブル
- 新規の海底ケーブル※1,2

デジタル田園都市
スーパーハイウェイ

米国・
欧州

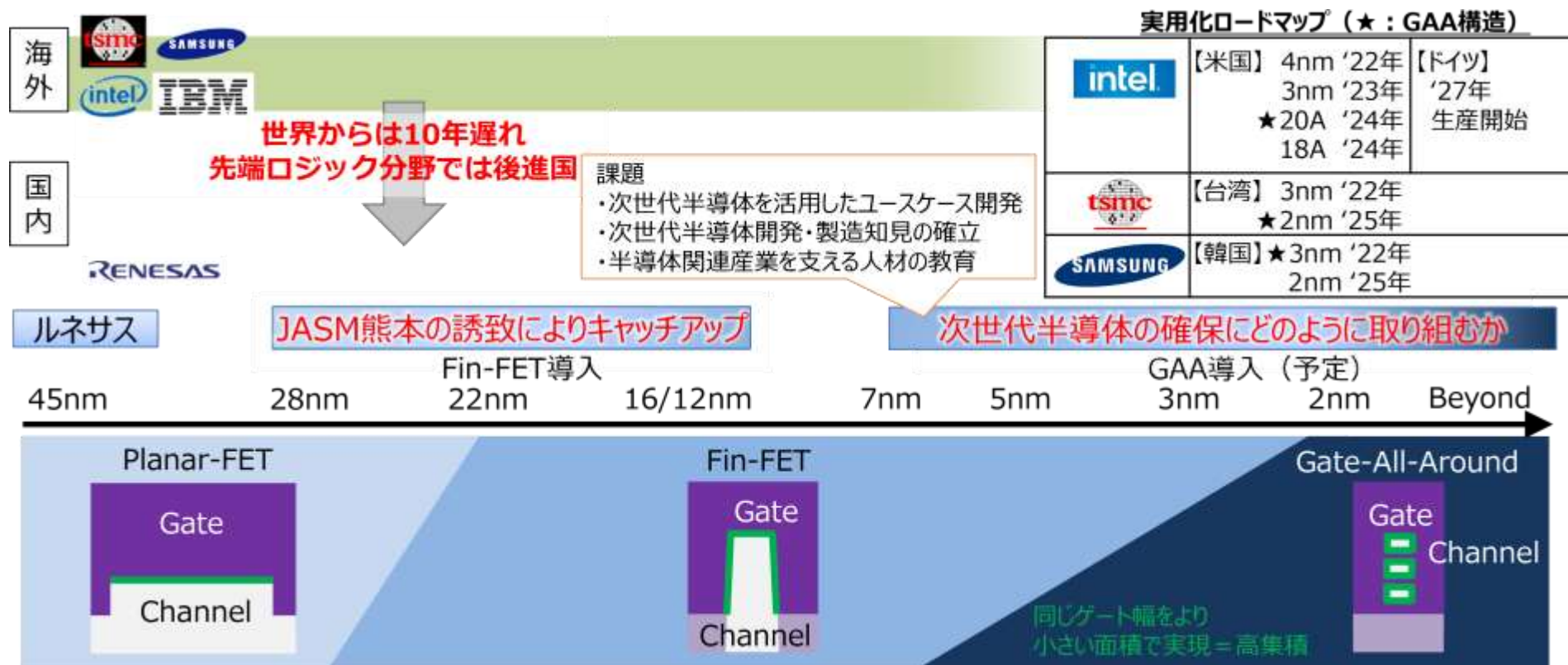
米国

アジア・
太平洋

- ※1 総務省・経産省の補助対象は公募により決定。
 ※2 青字実線は、国庫補助によるケーブル整備を想定。
 青字点線は、民間事業者によるケーブル整備を想定。

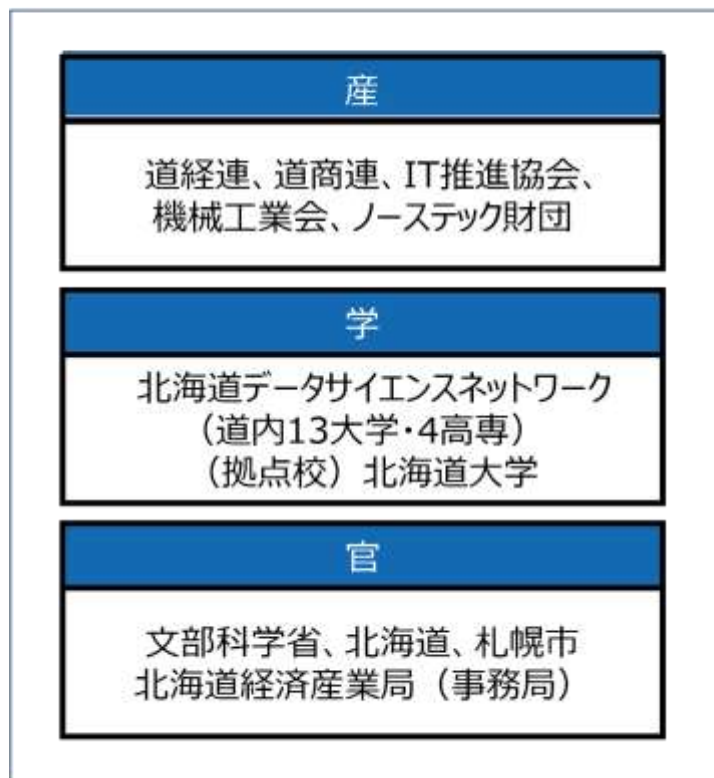


- 半導体トップメーカーを有する米国、韓国、台湾に加えて、欧州もドイツにIntelの工場を誘致するなど、世界中で次世代半導体の開発が加速
- 最先端半導体はFin型からGAA型に構造が大きく変わり、量産に向けて高度な生産技術が必要となる転換期
- そうした中、Rapidus社は、IBMと2nmノード半導体の共同開発パートナーシップを締結し、工場の建設予定地として千歳市を選定（2023年2月）。2025年に試作ライン、2020年代後半に量産開始予定



- 北海道のデジタル産業を支える人材を育成・供給するため、「北海道デジタル人材育成推進協議会」を立ち上げ

北海道デジタル人材育成推進協議会の構成



<主な理工系大学等>

